



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 079-437-6002
平成24年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	33,240	4.1	2,279	28.1	2,416	28.5	1,509	47.2
22年12月期	31,921	4.9	1,778	89.4	1,880	92.8	1,025	174.3

(注) 包括利益 23年12月期 1,204百万円 (13.0%) 22年12月期 1,065百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	70.09	—	9.7	7.0	6.9
22年12月期	47.35	—	6.9	5.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	35,911	16,370	44.3	745.51
22年12月期	33,387	16,149	45.4	701.77

(参考) 自己資本 23年12月期 15,900百万円 22年12月期 15,163百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	2,111	△2,897	1,193	1,587
22年12月期	3,646	△276	△3,412	1,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	—	—	10.00	10.00	216	21.1	1.5
23年12月期	—	—	—	11.00	11.00	237	15.7	1.5
24年12月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		22.3	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	5.2	1,200	△16.6	1,250	△18.6	700	△12.0	32.82
通期	34,500	3.8	1,850	△18.8	1,900	△21.4	1,050	△30.4	49.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年12月期	23,646,924 株	22年12月期	23,646,924 株
23年12月期	2,318,847 株	22年12月期	2,039,516 株
23年12月期	21,535,565 株	22年12月期	21,658,752 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	23,292	2.3	1,971	38.1	2,130	37.6	1,167	34.0
22年12月期	22,760	4.2	1,427	113.7	1,547	105.2	871	145.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	54.02	—
22年12月期	40.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年12月期	30,455		13,819	45.4			639.61	
22年12月期	28,030		13,273	47.4			614.30	

(参考) 自己資本 23年12月期 13,819百万円 22年12月期 13,273百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	4.6	950	△25.2	1,050	△24.2	650	△14.1	30.08
通期	24,100	3.5	1,400	△29.0	1,500	△29.6	900	△22.9	41.66

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	18
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	39
6. その他	40
役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の悪化懸念や長引く円高、さらには欧州債務危機等を背景とした世界経済の減速など、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進してきた「第9次中期3カ年経営計画」(チェンジ2011)に基づいて、収益力の強化と拡販に努めたことや、期中新たに加えた子会社の業績が寄与したことなどにより、当連結会計年度の売上高は332億40百万円(前期比4.1%増)、営業利益は22億79百万円(前期比28.1%増)、経常利益は24億16百万円(前期比28.5%増)、当期純利益は15億9百万円(前期比47.2%増)となりました。

なお、新たに子会社に加えた別府鉄道株式会社(決算日12月31日)の業績は、当社グループの不動産事業として、同社事業年度のうち、10月から12月の3ヶ月間の業績を反映させており、多木物流株式会社(決算日10月31日)の業績は、当社グループの運輸事業として、同社事業年度のうち、8月から10月の3ヶ月間の業績を反映させております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(アグリ)

肥料は、東日本大震災などの記録的な自然災害による影響があったものの、二度にわたって値上げを実施したこと、拡販に努めたことなどにより、売上高は102億39百万円と前期に比べ5.3%の増加となりました。

(化学品)

水処理薬剤は、東日本大震災の影響により販売数量が減少し、売上高は73億61百万円と前期に比べ4.7%の減少となりました。

機能性材料は、スマートフォンなどに利用される高純度金属酸化物等の販売が好調に推移し、売上高は30億34百万円と前期に比べ17.4%の増加となりました。

その他化学品の売上高は15億53百万円と前期に比べ0.6%の減少となりました。

それらの結果、売上高は119億49百万円と前期に比べ0.6%の増加となりました。

(建材)

東日本大震災以降低調であった新設住宅着工戸数に回復の動きがみられ販売数量が増加し、売上高は28億96百万円と前期に比べ3.7%の増加となりました。

(石油・ガス)

原油価格の高騰により販売価格が値上がりし、売上高は36億17百万円と前期に比べ3.9%の増加となりました。

(不動産)

ショッピングセンターのテナントの売上が低調に推移したことにより賃料収入は減少しましたが、販売用不動産の売却や別府鉄道株式会社を加えたことにより、売上高は16億9百万円と前期に比べ1.8%の増加となりました。

(運輸)

荷動きが好調に推移したことと、多木物流株式会社を加えたことにより、売上高は29億28百万円と前期に比べ18.8%の増加となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しといたしましては、東日本大震災の復興需要の本格化に伴い、設備投資、住宅投資など内需の増加が期待できるものの、欧州債務危機による世界経済の下振れや電力供給の制約、原子力災害の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成24年度を初年度とする「第10次中期3カ年経営計画」(ステージアップ2014)をスタートさせました。①収益事業基盤の強化 ②成長事業基盤の構築と新商品の創出 ③経営基盤の向上を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高345億円(前期比3.8%増)、営業利益18億50百万円(前期比18.8%減)、経常利益19億円(前期比21.4%減)、当期純利益10億50百万円(前期比30.4%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は359億11百万円（前期比25億24百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金が4億6百万円、受取手形及び売掛金が3億83百万円、商品及び製品が4億62百万円、原材料及び貯蔵品が5億97百万円増加したこと等により、168億75百万円（前期比18億69百万円増）となりました。固定資産は、投資その他の資産が6億14百万円減少しましたが、有形固定資産が8億31百万円、無形固定資産が4億38百万円増加したことにより、190億36百万円（前期比6億54百万円増）となりました。

負債の部は、預り保証金が6億86百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億47百万円、短期借入金が23億60百万円増加したこと等により、195億41百万円（前期比23億4百万円増）となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が4億37百万円、少数株主持分が5億16百万円減少しましたが、利益剰余金が12億93百万円増加したこと等により、163億70百万円（前期比2億20百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは21億11百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは28億97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは11億93百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ4億6百万円増加し、15億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加による資金の減少が12億65百万円ありましたが、減価償却費14億7百万円、仕入債務の増加による資金の増加が5億76百万円あったこと等により、21億11百万円の資金の増加（前連結会計年度36億46百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が5億64百万円、連結子会社株式の追加取得による支出が5億34百万円、新規連結子会社株式の取得による支出が17億64百万円あったこと等により、28億97百万円の資金の減少（前連結会計年度2億76百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

預り保証金の返還による支出が7億95百万円、配当金の支払による支出が2億16百万円ありましたが、長短借入金の純増額が22億10百万円あったこと等により、11億93百万円の資金の増加（前連結会計年度34億12百万円の減少）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率 (%)	45.2	36.8	41.3	45.4	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	24.2	28.3	29.4	25.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	5.9	4.7	1.4	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	13.0	15.7	46.7	38.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資などにも配分してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、業績のほか諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき普通配当10円、特別配当1円の合計11円、次期の期末配当につきましては、1株につき11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

①事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社12社、関連会社5社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産㈱、大成肥料㈱、東西肥料㈱から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料ほかを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材㈱が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事㈱が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社と連結子会社である別府鉄道㈱が商業ビル及びその近隣の不動産を賃貸しております。

非連結子会社である多木興業㈱、㈱グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

なお、平成23年9月27日に別府鉄道㈱（決算日12月31日）を株式取得により子会社化し、不動産事業に加えました。

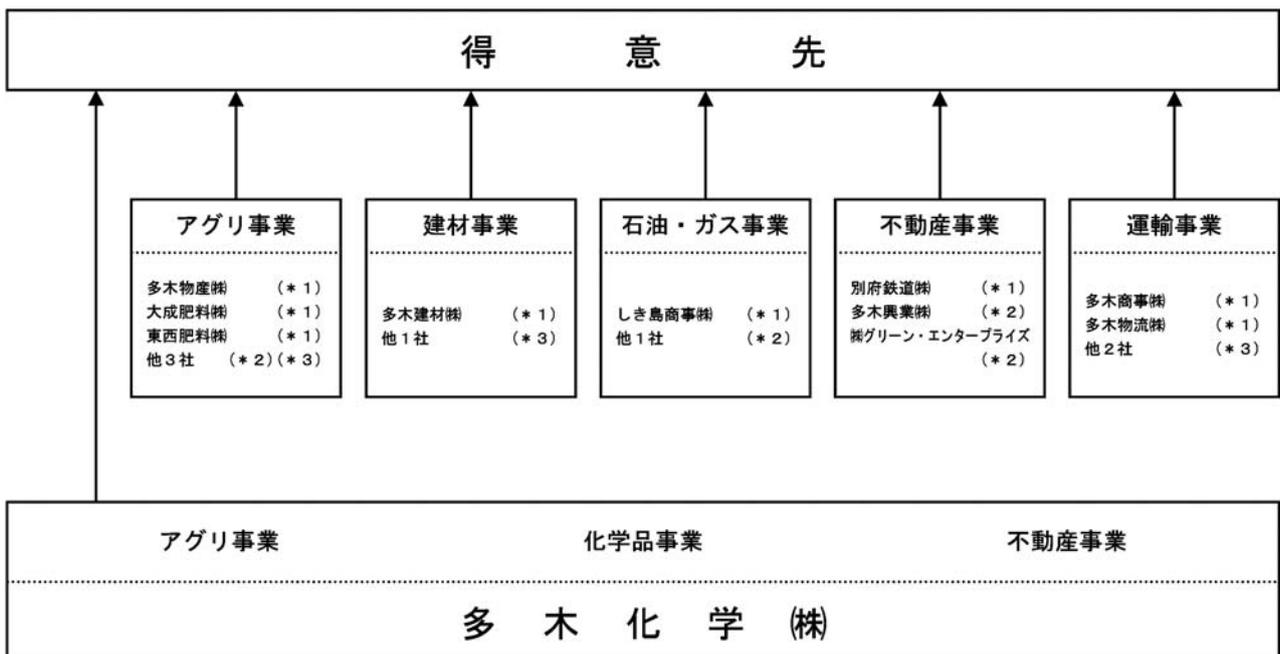
運輸事業

連結子会社である多木商事㈱と多木物流㈱が海上及び陸上輸送などをしております。

なお、平成23年7月1日に多木物流㈱（決算日10月31日）を当社子会社の多木商事㈱が株式取得により子会社化し、運輸事業に加えました。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



*1：連結子会社 *2：非連結子会社 *3：関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などからの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、本年度を初年度とする「第10次中期3ヵ年経営計画」（ステージアップ2014）をスタートさせました。この「ステージアップ2014」では、当社グループは下記の経営目標の達成をめざします。

「連結経営目標（平成26年度）」

売上高	経常利益	総資産経常利益率（ROA）
385億円	24億円	5.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①収益事業基盤の強化

既存事業においては、販売力を強化するとともに生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ります。また、収益伸長商品の販売供給体制を強化するとともに、海外展開やシナジー効果が期待できる事業提携並びにM&Aを推し進めてまいります。

アグリ事業は、販売網の拡充や被覆配合肥料等の高機能商品の拡販に努めてまいります。化学品事業は、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料の拡販に努めてまいります。建材事業は、一層のコスト削減を進めてまいります。石油・ガス事業は、地域に密着したサービスを提供するとともに、事業の効率化を進めてまいります。不動産事業は、魅力あるショッピングセンターを構築し、集客力強化を図ります。運輸事業は、事業の維持拡大を進めてまいります。

②成長事業基盤の構築と新商品の創出

成長が期待できる医療用材料、コーラーゲン材料、各種酸化ナノ材料等の開発を重点的に行うとともに研究開発体制の強化により早期に成長事業基盤の構築を図ります。また、産官学連携による先端材料開発や共同研究を推し進め、次期成長事業の基となる新商品の創出を図ってまいります。

③経営基盤の向上

効率的な資金運用による財務体質の強化やグループシナジーの創出を図ることにより確固たる財務基盤の構築を図ってまいります。また、活力ある人材の育成と職場環境づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、内部統制管理体制のもとコンプライアンスやリスク管理などの徹底を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,181	1,587
受取手形及び売掛金	9,711	10,094
商品及び製品	2,158	2,621
販売用不動産	47	46
仕掛品	149	235
原材料及び貯蔵品	1,544	2,141
繰延税金資産	171	87
その他	114	117
貸倒引当金	△73	△56
流動資産合計	15,005	16,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,245	18,807
減価償却累計額	△10,854	△12,522
建物及び構築物(純額)	6,391	6,284
機械装置及び運搬具	13,603	13,781
減価償却累計額	△11,819	△12,429
機械装置及び運搬具(純額)	1,783	1,351
工具、器具及び備品	1,414	1,447
減価償却累計額	△1,277	△1,314
工具、器具及び備品(純額)	136	132
土地	4,602	5,992
リース資産	7	29
減価償却累計額	△1	△4
リース資産(純額)	6	24
建設仮勘定	48	13
有形固定資産合計	12,968	13,799
無形固定資産		
のれん	91	537
ソフトウェア	43	37
水道施設利用権等	27	23
その他	—	2
無形固定資産合計	163	601
投資その他の資産		
投資有価証券	4,969	4,295
繰延税金資産	33	105
その他	397	400
貸倒引当金	△150	△165
投資その他の資産合計	5,249	4,635
固定資産合計	18,381	19,036
資産合計	33,387	35,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,763	5,411
短期借入金	1,377	3,737
1年内返済予定の長期借入金	341	367
リース債務	1	6
未払金	1,131	1,105
未払法人税等	567	526
未払消費税等	73	41
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	13	37
役員賞与引当金	17	20
その他	844	898
流動負債合計	9,131	12,151
固定負債		
長期借入金	1,259	1,083
リース債務	4	20
繰延税金負債	400	558
退職給付引当金	2,339	2,437
預り保証金	3,763	3,076
その他	338	213
固定負債合計	8,105	7,390
負債合計	17,237	19,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	11,521	12,814
自己株式	△744	△863
株主資本合計	14,142	15,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,021	583
その他の包括利益累計額合計	1,021	583
少数株主持分	986	469
純資産合計	16,149	16,370
負債純資産合計	33,387	35,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	31,921	33,240
売上原価	24,483	25,204
売上総利益	7,437	8,036
販売費及び一般管理費	5,659	5,756
営業利益	1,778	2,279
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	129	142
その他	91	97
営業外収益合計	230	245
営業外費用		
支払利息	77	54
固定資産除却損	40	38
その他	10	14
営業外費用合計	128	107
経常利益	1,880	2,416
特別利益		
受取保険金	35	—
補助金収入	23	—
解決金	—	175
負ののれん発生益	—	147
長期未払金取崩益	—	77
特別利益合計	58	400
特別損失		
投資有価証券評価損	90	26
減損損失	49	—
災害による損失	—	168
特別損失合計	139	195
税金等調整前当期純利益	1,799	2,622
法人税、住民税及び事業税	724	895
法人税等調整額	△7	87
法人税等合計	717	982
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,639
少数株主利益	56	130
当期純利益	1,025	1,509

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△435
その他の包括利益合計	—	※2 △435
包括利益	—	※1 1,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,072
少数株主に係る包括利益	—	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
前期末残高	1,261	1,217
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	△49	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	4	—
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	1,217	1,217
利益剰余金		
前期末残高	10,721	11,521
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△216
当期純利益	1,025	1,509
利益剰余金から資本剰余金への振替	△4	—
当期変動額合計	800	1,293
当期末残高	11,521	12,814
自己株式		
前期末残高	△716	△744
当期変動額		
新規連結による増加高	—	△118
自己株式の取得	△1	△0
連結子会社からの自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△27	△119
当期末残高	△744	△863
株主資本合計		
前期末残高	13,414	14,142
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△216
当期純利益	1,025	1,509
新規連結による増加高	—	△118
自己株式の取得	△1	△0
連結子会社からの自己株式の取得	△75	—
当期変動額合計	727	1,174
当期末残高	14,142	15,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,015	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△437
当期変動額合計	5	△437
当期末残高	1,021	583
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,015	1,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△437
当期変動額合計	5	△437
当期末残高	1,021	583
少数株主持分		
前期末残高	929	986
当期変動額		
剰余金の配当	△4	△1
当期純利益	56	130
新規連結による増加高	—	36
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△682
連結子会社からの自己株式の取得	25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	2
当期変動額合計	56	△516
当期末残高	986	469
純資産合計		
前期末残高	15,359	16,149
当期変動額		
剰余金の配当	△225	△217
当期純利益	1,082	1,639
新規連結による増加高	—	△82
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△682
自己株式の取得	△1	△0
連結子会社からの自己株式の取得	△49	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	△435
当期変動額合計	789	220
当期末残高	16,149	16,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,799	2,622
減価償却費	1,333	1,407
減損損失	49	—
固定資産除却損	21	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	40
受取利息及び受取配当金	△138	△147
支払利息	77	54
解決金	—	△175
負ののれん発生益	—	△147
災害損失	—	168
投資有価証券評価損益 (△は益)	90	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△549	△298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	741	△1,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	265	576
その他の資産の増減額 (△は増加)	202	19
その他の負債の増減額 (△は減少)	1	△87
その他	△62	△12
小計	3,837	2,788
利息及び配当金の受取額	139	147
利息の支払額	△78	△54
解決金の受取額	—	175
法人税等の支払額	△252	△944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,646	2,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△692	△564
固定資産の売却による収入	8	20
有価証券の取得による支出	△120	—
有価証券の売却による収入	347	—
投資有価証券の取得による支出	△79	△47
投資有価証券の売却による収入	0	2
定期預金の払戻による収入	200	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10
連結子会社株式の追加取得による支出	—	△534
新規連結子会社株式の取得による支出	—	△1,764
その他	58	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276	△2,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年12月31日	自	平成23年12月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△2,550		2,360
長期借入れによる収入		—		200
長期借入金の返済による支出		△361		△349
預り保証金の返還による支出		—		△795
自己株式の取得による支出		△1		△0
配当金の支払額		△220		△216
少数株主への配当金の支払額		△4		△1
その他		△274		△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,412		1,193
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2		△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△44		406
現金及び現金同等物の期首残高		1,225		1,180
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,180	※1	1,587

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 0社 (2)持分法適用の関連会社数 0社 (3)持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)、別府鉄道(株)、多木物流(株) なお、当連結会計年度より、別府鉄道(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社の多木商事(株)が多木物流(株)の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)同左 (2)同左 (3)同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事(株)及び多木物流(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>②たな卸資産 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし、販売用不動産については個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～39年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、除いた一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>(4)のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。</p> <p>(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
————— —————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
————— —————	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当連結会計年度は0百万円)は金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の返還による支出」は当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「預り保証金の返還による支出」は△273百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職年金制度については、平成22年7月に中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,030百万円
少数株主に係る包括利益	34百万円
計	1,065百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△16百万円
計	△16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	1,820,611	218,905	—	2,039,516
合計	1,820,611	218,905	—	2,039,516

(注) 1. 前連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、連結子会社が保有する当社株式のうち、当社に帰属する自己株式242,752株を含んでおります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加218,905株の内訳は次のとおりであります。

- ・ 単元未満株式の買取請求による増加分 3,657株
 - ・ 会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の保有する当社株式458,000株のうち、少数株主持分を取得したことによる増加分 215,248株
- ※これにより、子会社の保有する当社株式458,000株を全て取得しました。

当連結会計年度増加株式数 218,905株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	2,039,516	279,331	—	2,318,847
合計	2,039,516	279,331	—	2,318,847

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加279,331株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加分 1,941株

新規連結子会社の所有する自己株式（当社株式）の当社帰属分 277,390株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	11	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. (※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1. (※1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 1,181	現金及び預金勘定 1,587
預入期間が3か月を超える定期預金 △0	現金及び現金同等物 1,587
現金及び現金同等物 1,180	

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 別府鉄道株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	別府鉄道株式会社
事業の内容	不動産賃貸業等

② 企業結合を行った主な理由

別府鉄道株式会社が持つ不動産賃貸事業と連携することにより、当社の不動産事業の収益力をより強化することを目的としております。

③ 企業結合日 平成23年9月27日

④ 企業結合の法的形式 現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 87.5%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として別府鉄道株式会社の発行済株式の87.5%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	747百万円
取得に直接要した費用	12百万円
取得原価	760百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 389百万円

② 発生原因

別府鉄道株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③ 償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 多木物流株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	多木物流株式会社
事業の内容	一般港湾運送事業、港湾荷役事業、通関業、貨物利用運送業等

② 企業結合を行った主な理由

子会社である多木商事株式会社が、多木物流株式会社の持つ一般港湾運送事業や通関業などと連携することによりシナジー効果を発揮し、内航運送業や倉庫業の競争力をより強化することを目的としております。

③ 企業結合日 平成23年7月1日

④ 企業結合の法的形式 現金による株式取得

⑤ 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 子会社の多木商事株式会社(当社の議決権比率79.4%)が100%取得

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社の多木商事株式会社が、現金を対価として多木物流株式会社の発行済株式の全てを取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月1日から平成23年10月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	223百万円
取得原価	223百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 107百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

②発生原因

多木物流株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

③償却方法及び償却期間 4年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

多木物流株式会社は、平成23年7月1日に会社分割（新設分割）によって設立された会社であり、影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 多木商事株式会社の株式の取得（平成23年7月1日取得）

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	多木商事株式会社
事業の内容	内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

②企業結合日 平成23年7月1日

③企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

④結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の53.0%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の79.4%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	449百万円
取得原価	449百万円

②発生した負ののれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生した負ののれん金額 125百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間 一括償却し特別利益に計上しております。

2. 多木商事株式会社の株式の取得（平成23年10月31日取得）

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	多木商事株式会社
事業の内容	内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

② 企業結合日 平成23年10月31日

③ 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称 名称に変更はありません。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の79.4%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の84.4%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	85百万円
取得原価	85百万円

② 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生した負ののれん金額 22百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間 一括償却し特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,728	11,873	2,793	3,480	1,581	2,464	31,921	—	31,921
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	64	—	43	78	253	441	(441)	—
計	9,730	11,938	2,793	3,523	1,659	2,718	32,363	(441)	31,921
営業費用	9,235	10,382	2,718	3,507	928	2,549	29,321	820	30,142
営業利益	494	1,555	75	16	731	169	3,041	(1,262)	1,778
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	8,487	6,720	2,058	1,271	4,894	3,686	27,118	6,268	33,387
減価償却費	302	314	72	32	327	141	1,190	142	1,333
減損損失	—	—	—	—	49	—	49	—	49
資本的支出	108	216	30	15	12	284	667	66	734

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,293百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,618百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

- アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- 建材……………石こうボード
- 石油・ガス……石油、LPガスほか
- 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(調整額に含まれるのれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	9,728	11,873	2,793	3,480	1,581	2,464	31,921	—	31,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	64	—	43	78	253	441	△441	—
計	9,730	11,938	2,793	3,523	1,659	2,718	32,363	△441	31,921
セグメント利益	494	1,555	75	16	731	169	3,041	△1,262	1,778
セグメント資産	8,487	6,720	2,058	1,271	4,894	3,686	27,118	6,268	33,387
その他の項目									
減価償却費	302	314	72	32	327	141	1,190	142	1,333
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	108	216	30	15	12	284	667	66	734

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,262百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,293百万円、のれんの償却費34百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,268百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,618百万円、のれん91百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額142百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,239	11,949	2,896	3,617	1,609	2,928	33,240	—	33,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	72	—	50	79	277	481	△481	—
計	10,241	12,022	2,896	3,668	1,688	3,205	33,722	△481	33,240
セグメント利益	1,064	1,526	29	7	780	156	3,564	△1,285	2,279
セグメント資産	8,556	7,431	2,022	1,227	6,310	3,877	29,426	6,485	35,911
その他の項目									
減価償却費	267	285	69	28	295	291	1,238	169	1,407
(うち、のれんの償却額)	—	—	—	—	—	7	7	44	51
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	73	159	20	26	64	24	369	172	541

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,285百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,310百万円、のれんの償却費44百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,485百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,115百万円、のれん432百万円等であります。全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	アグリ	化学品	建材	石油・ガス	不動産	運輸	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	13	37	－	51
当期末残高	－	－	－	－	375	162	－	537

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

運輸事業において多木商事㈱株式を追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、147百万円の負ののれん発生益を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	701円77銭	1. 1株当たり純資産額	745円51銭
2. 1株当たり当期純利益金額	47円35銭	2. 1株当たり当期純利益金額	70円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	16,149	16,370
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,163	15,900
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額(百万円)	986	469
(うち少数株主持分)	(986)	(469)
普通株式の発行済株式数(千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数(千株)	2,039	2,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	21,607	21,328

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,025	1,509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,025	1,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,658	21,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880	1,089
受取手形	1,538	1,612
売掛金	5,910	6,092
商品及び製品	2,000	2,461
販売用不動産	47	46
仕掛品	149	235
原材料及び貯蔵品	1,461	2,063
前払費用	26	24
繰延税金資産	143	60
短期貸付金	168	943
未収入金	101	117
その他	24	21
貸倒引当金	△32	△17
流動資産合計	12,421	14,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,644	12,697
減価償却累計額	△7,801	△8,123
建物(純額)	4,842	4,574
構築物	2,729	2,743
減価償却累計額	△2,267	△2,311
構築物(純額)	462	432
機械及び装置	10,945	11,086
減価償却累計額	△9,609	△9,958
機械及び装置(純額)	1,335	1,127
車両及びその他の陸上運搬具	149	147
減価償却累計額	△132	△135
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	17	11
工具、器具及び備品	1,271	1,268
減価償却累計額	△1,149	△1,148
工具、器具及び備品(純額)	122	119
土地	2,908	2,927
建設仮勘定	42	10
有形固定資産合計	9,730	9,203
無形固定資産		
ソフトウェア	41	35
水道施設利用権等	23	18
その他	—	2
無形固定資産合計	64	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,202	3,559
関係会社株式	1,406	2,712
出資金	6	6
破産更生債権等	127	132
長期前払費用	40	21
入会金	107	102
その他	72	69
貸倒引当金	△149	△159
投資その他の資産合計	5,813	6,444
固定資産合計	15,608	15,703
資産合計	28,030	30,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,596	4,159
短期借入金	2,186	4,681
1年内返済予定の長期借入金	290	317
未払金	913	925
未払費用	107	116
未払法人税等	439	377
未払消費税等	53	2
前受金	68	63
預り金	595	614
役員賞与引当金	17	20
その他	0	2
流動負債合計	8,268	11,281
固定負債		
長期借入金	337	211
繰延税金負債	315	71
退職給付引当金	2,060	2,099
預り保証金	3,530	2,773
その他	244	198
固定負債合計	6,488	5,355
負債合計	14,756	16,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	954	1,005
特別償却準備金	5	4
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	2,827	3,728
利益剰余金合計	9,792	10,744
自己株式	△887	△888
株主資本合計	12,270	13,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,003	598
評価・換算差額等合計	1,003	598
純資産合計	13,273	13,819
負債純資産合計	28,030	30,455

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	22,760	23,292
売上原価		
製品期首たな卸高	2,372	1,702
当期製品製造原価	12,216	12,660
外注製品受入高	4,312	4,467
原価差額調整額	△771	△275
合計	18,130	18,554
他勘定受入高	640	575
製品期末たな卸高	1,702	2,119
売上原価合計	17,067	17,010
売上総利益	5,692	6,281
販売費及び一般管理費	4,264	4,310
営業利益	1,427	1,971
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	129	148
関係会社業務受託料	30	22
その他	62	81
営業外収益合計	230	258
営業外費用		
支払利息	67	46
売上割引	1	1
固定資産除却損	34	38
その他	6	11
営業外費用合計	110	99
経常利益	1,547	2,130
特別利益		
補助金収入	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
投資有価証券評価損	87	26
減損損失	49	—
災害による損失	—	168
特別損失合計	137	194
税引前当期純利益	1,434	1,935
法人税、住民税及び事業税	576	672
法人税等調整額	△12	96
法人税等合計	563	768
当期純利益	871	1,167

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	7,952	69.3	9,196	71.6
II 労務費		1,752	15.3	1,821	14.2
III 経費		1,766	15.4	1,826	14.2
当期総製造費用		11,472	100.0	12,844	100.0
半製品等期首たな卸高	(*2)	614		447	
合計		12,086		13,292	
他勘定受入高		577		△54	
半製品等期末たな卸高		447		577	
当期製品製造原価		12,216		12,660	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	653	583
電力・蒸気・水道料 (百万円)	322	377
運搬費 (百万円)	249	338

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	12	10
半製品払出差額ほか (百万円)	565	△64
計	577	△54

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217	1,217
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	970	954
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	9	76
固定資産圧縮積立金の取崩	△25	△25
当期変動額合計	△15	50
当期末残高	954	1,005
特別償却準備金		
前期末残高	7	5
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	0
特別償却準備金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	5	4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
配当平均積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	5,337	5,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,337	5,337
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,159	2,827
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△9	△76
固定資産圧縮積立金の取崩	25	25
特別償却準備金の積立	—	△0
特別償却準備金の取崩	1	1
剰余金の配当	△220	△216
当期純利益	871	1,167
当期変動額合計	667	901
当期末残高	2,827	3,728
利益剰余金合計		
前期末残高	9,142	9,792
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△220	△216
当期純利益	871	1,167
当期変動額合計	650	951
当期末残高	9,792	10,744
自己株式		
前期末残高	△687	△887
当期変動額		
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	△200	△0
当期末残高	△887	△888
株主資本合計		
前期末残高	11,820	12,270
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△216
当期純利益	871	1,167
自己株式の取得	△200	△0
当期変動額合計	450	950
当期末残高	12,270	13,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	975	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△404
当期変動額合計	28	△404
当期末残高	1,003	598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	975	1,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△404
当期変動額合計	28	△404
当期末残高	1,003	598
純資産合計		
前期末残高	12,795	13,273
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△216
当期純利益	871	1,167
自己株式の取得	△200	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△404
当期変動額合計	478	545
当期末残高	13,273	13,819

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 販売用不動産	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~39年 機械及び装置 7~10年	同左
無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	同左
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	同左
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

6. その他

役員の異動（3月29日付）

① 代表者の異動

該当する事項はありません。

② その他の役員の異動

・昇任予定取締役

常務取締役 野上 康司（現 取締役 肥料営業部統括マネージャー）

以 上